

大淀町

福祉・医療人材確保事業による雇用創出



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 2025年（令和7年）には、37.7万人の人が介護サービスを受けることができないと言われている。本町では、平成29年度の現況調査の結果（42名の訪問介護員で605人の在宅生活を支えている現状）、令和7年を待たずして、いわゆる介護難民が存在する可能性を把握する。
- ② 本町の人材不足は、介護人材だけに止まらず、医療、障がい、子育てなど、あらゆる分野で課題。
- ③ このことから、さらなる少子高齢化が進展する将来を見据え、町がめざす「来たい、住みたい、住み続けたいまちおおよど」を実現するため、人材確保を行政課題と位置づけ、官民一体となった人材確保事業を実施。

2 取組の概要

事業コンセプト：地域の人材は、地域で育む

- 事業目標**
- ・ 即戦力の確保
 - ・ 医療・福祉分野のイメージアップ
 - ・ 将来の人材へのアプローチ
 - ・ 垣根を越えた連携

①平成30年度：町を中心とした「就職応援フェア」を開催

- ・ 組織横断的なプロジェクトチームの設置
- ・ 町の関係イベント『うまいもんまつり』との同時開催
- ・ 奈良県立大淀高等学校との連携
- ・ 行政ならではの周知活動（高進協などへのアプローチ）
- ・ 奈良県の補助金の活用

②令和元年度：南奈良総合医療センターとの協働実施

新たな事業目標を設定

- ・ **関係機関（関係者）それぞれがwinwinとなる事業をめざす。**
- ・ 前年度の実績（経験値）をもとに、道の駅との連携拡大を含め、南和広域医療企業団の健康フェスティバルとの同時開催。

③令和2年度：新型コロナウイルス感染症の感染拡大により中止

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

平成30年度成果：来場者約200人 受付人数 94人 就職者 2名
 令和元年度成果：来場者約600人 受付人数 26人 就職者 1名
 ※来場者人数は、健康フェスティバル参加人数

【課題】

- ・ 財源とマンパワーの確保
- ・ 関係機関との調整や意識の共有
- ・ 費用対効果による事業評価（事業のブラッシュアップ）

詳しくは 大淀町ホームページ <https://www.town.oyodo.lg.jp>

下市町

地域経済の循環推進と安心して働けるまちづくり



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 当町の主要産業は農業・林業・商工業と木工品。
- ② 木工品は、町の大半を占める森林資源を活用した割箸、三宝、神具等であり伝統的な産業であるために機械化が遅れ、安価な輸入品の製品が増加して価格が低下。
- ③ 農林業については、価格の低迷、生産コストの上昇、従事者の減少や高齢化などから荒廃する農地や山林も年々増加。
- ④ 商業についても、人口や商店数の減少により町内での購買力が低下しており、日常生活品の購入も不便であり、近隣の大型スーパーに購入需要を奪われ地元小売事業の売上は年々減少。
- ⑤ 基本的には、農・林・商工業といった、第1次産業に関わる従事者の減少を抑えることは困難だが、雇用の場の維持・拡大を図るため、後継者育成、企業誘致、民間の活用、販売場所の確保、多様な働き方の支援等の色々な取組によって、現状の町内事業所や従事者を維持していく。

2 取組の概要

地域産業の振興による地域創造及び雇用の場の増加を推進するために、下記の取組を推進。

- 農林業に興味のある方や就農希望者に対して体験研修の場の提供。
- 町内飲食物販売等の施設の確保、販売所の売り上げ向上のプロモーションと共に新規のブランドの構築。
- ふるさと寄附金の返礼品の充実、企業、民間事業者へのプロモーション等により、町への寄附・投資の増加を図り、地域商品の流通促進と町への資金の流れを強化。
- 金融機関との連携による町内で頑張る企業が柔軟な資金調達が出来る支援。
- 大学生等の学生を対象として町内の就業体験等の機会を設定して人材確保の実施。
- リモートワーク、コワーキング、ワーケーション、サテライトオフィスなどを活用した多様な働き方の創生。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 「海のない県奈良県下市町」において、平成29年3月に「バナメイエビ」の養殖業が起業。
- 町としても、大立山まつりでこの養殖エビを使った鍋を考案すると共に各種プロモーションを行ったり、町内の飲食店等で下市で育ったエビを使用した新メニュー等を考案して販売してもらっており、新たな雇用を創出。
- 現在、コロナ禍で厳しい状況ではあるが、今後、町民のひとりでも多くの方が働く事が出来る雇用の場となったり、この事業が地域の活性化に繋がればと思っています。

詳しくは 下市町ホームページ <https://www.town.shimoichi.lg.jp/>

黒滝村

木材産業の担い手確保対策事業（伝統工芸継承とものづくり）



1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 黒滝村では、木材産業に携わる職人の高齢化及び担い手不足が深刻化し、このままだと消滅していくことが懸念される。受け入れ体制を確立し、担い手を育成することが必要。
- ② 伝統工芸の「くろたき水組木工」「透かし彫り工芸」など、村の伝統工芸の技術継承を行う。
- ③ 黒滝村の産業関連事業者（ものづくり）の連携を密にし、地域全体でブランド化を図る。
- ④ 雇用の場を確保すると共に、村外からの移住者受入体制の強化を図る。

2 取組の概要

令和元年度より農山漁村振興交付金（山村活性化対策）事業を活用し、3年計画で実施している。

- 地域産材を活用した木材産業の掘り起こしを行い、地域内連携ができるように事業者等聞き取り調査を行う。
- 伝統工芸の「くろたき水組木工」「透かし彫り工芸」を中心とした技術継承を行い人材育成を行う。（受講者：若者4名）
- 地域木材（吉野杉・吉野桧）の利用による新たな商品開発。
- 首都圏での展示会及び商談会による市場調査、販路開拓の実施。
- 旧中学校技術室の有効活用を考えると同時に、新たな組織作りに努める。
- 後継者の新たな担い手の募集。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 村内全ての木材関連事業者へ聞き取り調査を行ったことで、人材不足、体調によるモチベーションの低下など、地域全体の課題として考えなければならない。
- 村内事業者のコラボ商品の試作品もでき、地域内連携が少しずつ進んでいる。
- ものづくり後継者の担い手募集により、来年度は地域おこし協力隊を含む2名を新規雇用する。
- 移住者を受け入れるために、空き家の改修等を行い住居の確保に苦労した。今後も住居の確保は課題である。
- 今後コロナ禍の中、どう効果的に取り組むかが重要である。

詳しくは 黒滝村林業建設課 TEL0747-62-2031

天川村

チャレンジキッチン・コワーキングスペース等の整備 シェアオフィス西友



・外観



・コワーキングスペース



・チャレンジキッチン



・チャレンジキッチン

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 天川村では中学卒業後、自宅から高校へ通えないことや、高校卒業後の進学率が高いこと、併せて村内には安定して働ける事業所が限られているので、多くの若者は村外に就職、定住するため少子、高齢化、過疎化が進んでいる。
- ② 天川村は、観光地であるが、繁忙期と閑散期の差が激しいため、多くの観光事業者が個人経営で、必要とするときだけ人がほしいのが現状。（雇用者と労働者の思いが一致しない。）
- ③ 新たな観光産業や事業所の創出支援が課題。

2 取組の概要

- 平成28年に廃業していた旅館を改装し、1階をチャレンジキッチン、2階をコワーキングスペースに整備した。
- 平成29年7月オープン。1階チャレンジキッチンを利用して、調理や販売を体験できる。移住して開業する意思のある利用者を支援。
 - ・料金 1人1日 1,000円 元年度利用人数 8人
- チャレンジキッチンの利用がない時はカフェとして、地域おこし協力隊により、運営している。夏のメニューは、地域の気候特性を生かした特産品「洞川夏いちご」を使用したパフェや生いちごジュースなどを利用し、PRを兼ねて活動を行っている。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- コワーキングスペース（2階）とチャレンジキッチン（1階）を共存させた施設は、多様な利用者間での相乗効果が期待できる。
- チャレンジキッチンを運営していた地域おこし協力隊が、起業し定住している。
- 移住・定住に新たな空き家の確保が必要だが、そのまま住める物件が限られている。
- 洞川温泉旅館街の中という立地の良さを生かし、1人ないし2人で行える飲食店経営の出発点となる施設として、もっとPRしていきたい。

詳しくは西友ホームページ <https://nishitomo.jp/>

野迫川村

空き校舎（ぶなの森）を活用した移住定住拠点づくり



旧北今西小学校（ぶなの森）



移住定住体験室

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 過疎化、少子高齢化が進む本村では、人口減少に少しでも歯止めをかけることを目指して、移住・定住を促進する施策が必要。
- ② 子育て家庭への生活支援として、保育料、給食費、18歳以下の子どもの医療費などの無償化、定住者への補助金交付のほか、地域おこし協力隊や山村親子留学などに取り組んでいるが、「雇用の場」「生活の場」の確保が課題。
- ③ 「空き家改修事業」（旧校舎の活用、空き家改修補助金）、「定住者奨励事業」（定住者、定住就業者受入事業者への補助金交付）などの施策を推進。
- ④ 重点分野は、「雇用の場」「生活の場」の創出。

2 取組の概要

旧校舎を活用した移住定住拠点づくり

- 旧小学校舎を改修後、村内のNPO法人に運営管理を委託し、本村への移住定住に関心のある方に利用いただくための施設（ぶなの森）として、令和元年にオープン。
- 家電等生活に必要な備品のほか、インターネット環境（Wi-Fi）も整備し、個人事業者の働く場、生活の場としても利用が可能。
- 今後、交流スペースを整備することによって、個人事業者以外の方のワークスペースの確保も進めたい。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 村内短期労働者にも活用いただくことによって、令和2年度（1月末時点）は、ほぼ全日施設利用されており、そのうち3名の方が本村に住所登録を行い、定住を検討されている。
- 本施設は、あくまで短期間の生活体験施設のため、本格的に定住するためには、空き家（民地）の利活用等が必要。
- 人口減少の歯止めは、単独施策では大きな効果が見込めないため、本村第2期総合戦略（R1策定）を複合的に進める必要がある。

詳しくは 野迫川村ホームページ
https://www.vill.nosegawa.nara.jp/top/soshiki/soumu/village_government/ijuteiju/487.html

十津川村

森林を活用したアウトドア施設「空中の村」の建設



「空中の村」

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 十津川村は、総面積の96%を占める森林資源を循環再生する観点からも6次産業化を推進。
- ② 林業従事者という働き方だけでなく、観光業の視点から森林を活用したレクリエーションといったニューツーリズムに取り組むことで、多様な働き方にあわせて「しごと」を続けられることを目指す。

例) 夏季 空中の村管理
冬季 森林従事者やサービス業

2 取組の概要

- アート×アスレチック×憩いの場を融合させた、全く新しい森での過ごし方が楽しめるアウトドア施設。
- 村有施設であった「21世紀の森・紀伊半島森林植物公園」を活性化する目的も兼ね、フランスの技術を駆使し、木々の間に設けられた網の吊り橋や十津川産材を使用した木製のプラットフォーム、網で作られた憩いの場を行き来しながら年齢を問わず誰でも、空中で森林浴を楽しめる。
- 地上4～12mの高さに位置する、宙に浮いたような空間でお弁当を食べたり、読書やお昼寝をしたり、新鮮な空気を胸いっぱい吸い込んでリラックスできる場所。
- 施設内には、十津川の木材をふんだんに使用しており、園内のベンチや遊具はもちろん、遊歩道には、十津川産の間伐材のチップを敷き詰めています。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 元地域おこし協力隊が起業し、管理運営会社を設立。
- 従業員として2人雇用。
- 2020年4月オープンのため、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を大きく受けた。
- 公園内でのイベント、ワーケーションの受入を充実させ、更なる誘客を図る。

詳しくは 空中の村ホームページ <https://kuuchuu-no-mura.com>

十津川村

十津川の木にこだわった、木工・家具振興



ギャラリー「KIRIDAS」



KIRIDAS GRIDシリーズ

1 雇用の場の確保に関する課題及び基本的な考え方

- ① 安価な外材の影響で、原木単価が低下した現在において、素材生産量を向上させるだけでは村内における経済効果は少ない。
- ② KIRIDASは、村内で製材・加工を行い、付加価値の高い家具（製品）を販売することによる高収益化を実現し、雇用を創出するだけでなく、十津川村の林業を外に広めていく「6次産業化」の拠点として役割を担う。

2 取組の概要

- 平成23年度から家具デザイナー岩倉栄利氏のデザインと展示等の支援を受け、十津川村の家具ブランドとして「TOTSUKAWA LIVING」をスタートさせた。
- 木工家具職人として、県外から地域おこし協力隊として受け入れ、独立に向けて技術習得と向上に励んだ。
- 森林組合の木材加工場をリニューアルし、木工家具のギャラリー&カフェ「KIRIDAS」をオープンさせた。
- 現在、KIRIDASのオリジナルブランドとして「KIRIDAS GRID」シリーズをリリースさせた。

3 取組の効果 または 苦労した点や今後の課題

- 地域おこし協力隊 3人が定住。
 - H24 地域おこし協力隊 ⇒ 独立H27
 - H27 地域おこし協力隊 ⇒ 独立H30
 - H29 地域おこし協力隊 ⇒ 独立R2
- * 上記3人は、任意団体「十津川木工家具協議会」として活動
- 家具の購入補助制度があり、一定の需要があるが、自立できるかが、今後の課題である。

詳しくは KIRIDASホームページ <https://kiridas.jp>